

最近の雇用失業情勢

1. 完全失業率

資料:労働力調査(総務省)

全国 (平成30年7月)	2.5% (季節調整値)	前月比+0.1% 完全失業者数は172万人。対前年同月比は19万人の減少。												
		求職理由別完全失業者数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>定年又は雇用契約の満了</td> <td>18万人</td> </tr> <tr> <td>勤め先都合</td> <td>25万人</td> </tr> <tr> <td>自己都合</td> <td>72万人</td> </tr> <tr> <td>学卒未就職</td> <td>8万人</td> </tr> <tr> <td>新たに収入が必要</td> <td>16万人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17万人</td> </tr> </table>	定年又は雇用契約の満了	18万人	勤め先都合	25万人	自己都合	72万人	学卒未就職	8万人	新たに収入が必要	16万人	その他	17万人
定年又は雇用契約の満了	18万人													
勤め先都合	25万人													
自己都合	72万人													
学卒未就職	8万人													
新たに収入が必要	16万人													
その他	17万人													
地域別 (平成30年4~6月)	中国 2.3% 前年同月比-0.4%													
	北海道 3.0% (-0.4)	東北 2.5% (-0.5) 南関東 2.6% (-0.5)												
	北関東・甲信 2.2% (-0.2)	北陸 2.0% (-0.8) 東海 1.8% (-0.7)												
()内は前年同期比	近畿 2.7% (-0.3) 四国 2.4% (-0.5)	九州 2.6% (-0.7) 沖縄 3.6% (-0.4)												

2. 月間有効求人倍率(平成30年7月)(季節調整値)

資料:職業安定業務統計(厚生労働省、島根労働局)

全国	1.63倍	前月比+0.01ポイント
島根県	1.72倍	前月比-0.01ポイント 新規求人は前年同月比で1.0%増加、新規求職者は2.8%増加。
中国地方 ()内は前月比	鳥取県: 1.67倍 (+0.03)	岡山県: 2.02倍 (+0.07)
	広島県: 2.14倍 (+0.04)	山口県: 1.55倍 (-0.02)
全国ベスト3	① 東京都 2.16 ② 広島県 2.14 ③ 福井県 2.13	

3. 常用労働者数(島根県内の従業員5人以上事業所、平成30年6月分)

常用雇用指数(平成27年=100)は103.6。

資料:毎月勤労統計調査地方調査(島根県)

区分	島根県計	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	宿泊・飲食業	医療、福祉
労働者数	234,409	18,829	38,308	2,493	34,533	17,258	50,512
前年同月比%	1.3%	2.0	2.3	-3.7	-3.4	-5.7	1.7

※対象事業所の抽出替えにより暫定的な速報値として公表された数値。

4. 人員整理の状況(島根県)

資料:島根県内における人員整理状況(島根労働局)

区分	平成30年7月		平成29年4月~平成30年3月		平成28年4月~平成29年3月	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
県計	28	70	327	839	328	943
前年同月比 %	21.7	-15.7	-	-	-	-
建設業	4	10	58	100	62	133
製造業	1	2	50	187	54	168
うち窯業・土石	0	0	1	12	6	11
うち鉄鋼	0	0	0	0	1	1
うちはん用機械器具	0	0	3	10	2	2
うち電気機械器具	0	0	3	5	0	0
うち輸送用機械器具	0	0	1	1	0	0
卸売・小売業	9	16	90	243	87	345
医療・福祉	3	8	36	85	40	89

「解雇」には事業主希望による希望退職を含み、被雇用者の自己都合による退職を含まない。

5. 企業倒産の状況(島根県)

資料:(株)東京商工リサーチ 松江支店

年月	件数	負債総額 (百万円)	年	件数	負債総額 (百万円)
平成30年7月	1	45	平成29年度	40	6,107
平成29年7月	4	186	平成28年度	39	4,150